

平成 30 年度決算

真庭市 財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和 2 年 (2020 年) 8 月

真庭市総務部財政課

はじめに

平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を整備することとされました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況（フロー情報）しか把握できませんが、貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

しかし、これまで各自治体が様々な方式で財務書類の作成を行っていたことから、比較可能性が十分に確保できないという課題もありました。

このため、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体がこの基準に基づいた財務書類の作成を行うよう要請されました。

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とされたこの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類の作成で、他市町村との比較可能性が飛躍的に高まります。また、事業別・施設別のセグメント分析などを行うことで、施策の検証やマネジメント力の強化へと繋げることもできます。

本市でも、平成 28 年度決算分より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しています。コスト情報やストック情報の「見える化」など、今後も市民の皆さまに分かりやすい財政情報の提供を行うことを心掛けながら、財政の“見える・分かる・活かす”を進めていきます。

目次

1. 統一的な基準による財務書類の特徴	P 1
2. 真庭市における対象とする会計の範囲		
3. 財務書類 4 表	P 2
(1) 貸借対照表 (B/S)		
(2) 行政コスト計算書 (P/L)		
(3) 純資産変動計算書 (NW)	P 3
(4) 資金収支計算書 (C/F)		
(5) 財務書類 4 表の構成	P 4
4. 一般会計等の財務書類	P 5
4-1. 貸借対照表		
(1) 概要		
(2) 項目説明	P 6
☆ 貸借対照表による分析指標	P 9
4-2. 行政コスト計算書	P13
(1) 概要		
(2) 項目説明	P14
4-3. 純資産変動計算書	P16
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-4. 資金収支計算書		
(1) 概要		
(2) 項目説明		
☆ 行政コスト計算書による分析指標	P19
☆ 資金収支計算書による分析指標		
☆ 財政指標の組み合わせ分析	P20
5. 全体の財務書類	P21
6. 連結の財務書類	P26

1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理の方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を取り入れています。

また、「統一的な基準」では、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

さらに、「統一的な基準」を導入（H28 決算分から）するにあたり、現存するすべての固定資産の洗い出しを行い、固定資産台帳の整備も行いました。

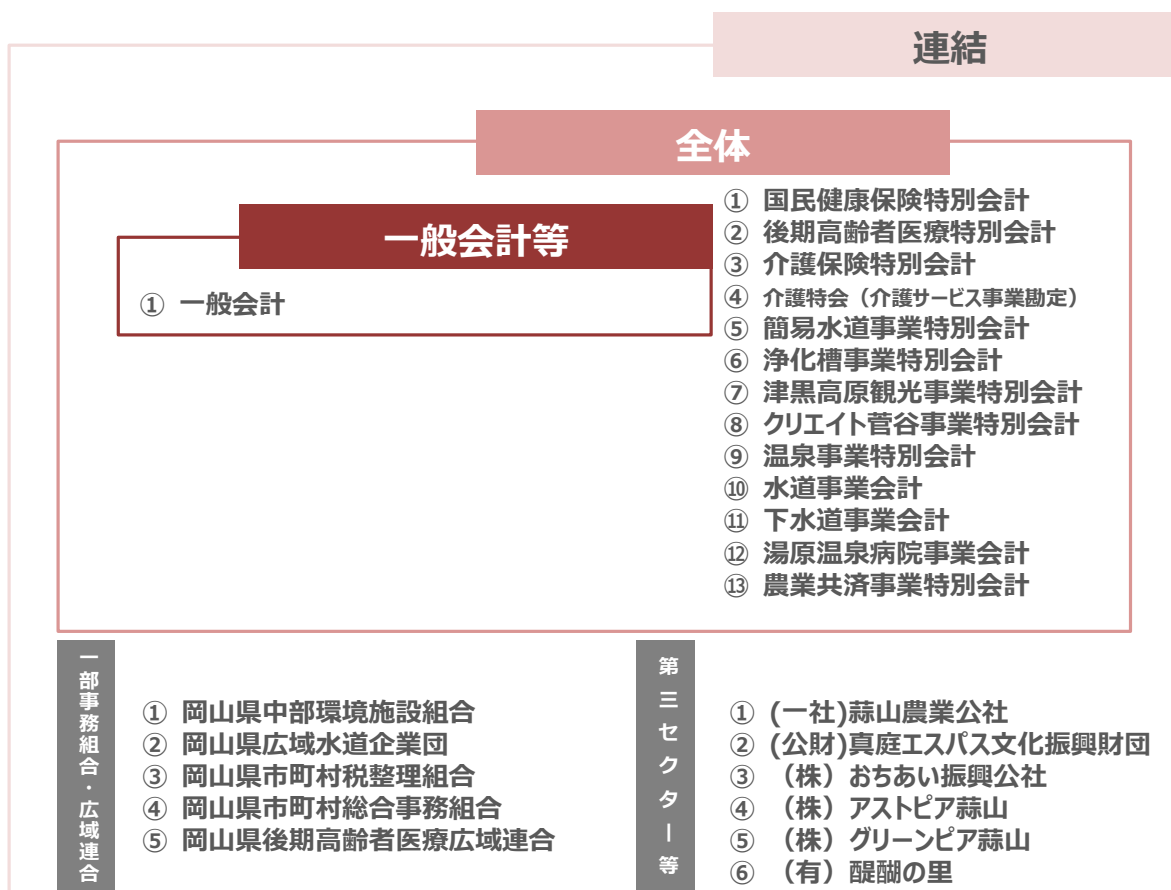
これにより、現金の出入り（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債の期末残高）や、減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報も明らかになっています。

この「統一的な基準」は全国自治体による取り組みであるため、各団体間での比較可能性が高まりました。作成した財務書類を読み解き、分析を深めることで、施策の検証やマネジメント力の強化に繋がる今後の財政運営の有効なツールとなります。

2. 真庭市における対象とする会計の範囲

今回「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の財務書類を作成しました。

この3つの違いは対象とする会計の範囲の違いで、その範囲は下記に図示する通りです。



3.財務書類 4 表

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債、純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、“有形固定資産”や基金などの“投資その他の資産”、“現金預金”や“未収金”である流動資産といった『資産』を計上しています。

貸方には、資産を形成するための財源として、これからの世代が負担しなければならない借入金（主には地方債）を示す『負債』と、これまでの世代が負担してきた状況を示す『純資産』に分けて表示しています。

また、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート (B/S) とも呼ばれています。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用「経常的な費用」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益「経常的な収益」を対比させた財務書類です。(行政運営は営利目的でないため、利益ではなくコストを計算)

「経常的な費用」から「経常的な収益」を差し引きした「純経常行政コスト」と、臨時損益を合わせた「純行政コスト」からなります。

経常費用は、業務費用と移転費用に区分し、行政サービスを提供するための人件費や物件費、補助金等などの性質別にコストが分かります。

現金支出を伴わないため官庁会計では見えにくい減価償却費等もコストとして計上されます。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が、1年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換」、「その他」の項目に分けて、増減を表示しています。

貸借対照表の「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を表しています。

また、「純行政コスト」を税金等と国県等補助金で賄えているかどうかも見ることができます。

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、ほかの3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』という性質の異なる3つの活動に分けて記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

『業務活動収支』のうち「業務支出・収入」は、行政サービスを提供する中で毎年継続的に支出・収入されるもので、収入は市税、地方交付税、使用料などの収入を計上しています。また、災害復旧事業費など「臨時支出」、臨時的な「臨時収入」を区分して資金収支の状況が表示されます。

『投資活動収支』では、学校、道路などの施設整備や、基金積立などの固定資産の形成に関するものを対象としています。

『財務活動収支』は、支出が地方債の償還を、収入が新たな地方債の発行を示しています。

この3つの区分では、『業務活動収支』で生じた黒字額で、『投資活動収支』の部と『財務活動収支』の部の赤字額を穴埋めするという関係性が基本になります。

『業務活動収支』の黒字額よりも、『投資活動収支』と『財務活動収支』を合わせた赤字額が上回ってしまう場合は、資金残高（歳計現金残高）が減少することになります。

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

(5) 財務書類4表の構成 (表中の金額は一般会計等のもの)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	222,550	固定負債	39,334
有形固定資産	206,897	流動負債	4,612
無形固定資産	56	負債合計	43,946
投資その他の資産	15,597	純資産の部	金額
流動資産	16,554		
現金預金	2,058	純資産合計	195,158
歳計外現金	367		
その他	14,129		
資産合計	239,104	負債・純資産合計	239,104

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	30,207
業務費用	20,846
移転費用	9,361
経常収益	1,334
純経常行政コスト	△28,873
臨時損失	1,465
臨時利益	96
純行政コスト	△30,242

資金収支計算書

項目	金額
業務活動収支	3,063
投資活動収支	△1,897
財務活動収支	△539
本年度資金収支額	628
前年度末資金残高	1,430
期末歳計現金残高	2,058

純資産計算書

項目	金額
前年度末純資産残高	200,620
-	
純行政コスト	△30,242
+	
税金等・国県補助金	24,908
+	
資産評価差額等	△128
期末純資産残高	195,158

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純行政コストが税金等、国県補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、純経常行政コストが下回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細であり、1年間にかかったコスト総額から受益者負担である経常収益等を控除することで、税金等、国県補助金等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4.一般会計等の財務書類

- 作成基準日 平成 31 年 3 月 31 日現在
- 対象会計 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 1 号に規定する一般会計等を基礎として作成しています。真庭市では、一般会計のみが対象範囲となります。

4-1.貸借対照表

(1) 概要

有形固定資産の合計は、前年度と比べて 71 億円減の 2,069 億円（△3.3%）となっています。事業用資産は、行政告知放送や北房小学校などを整備していますが、施設整備を上回る減価償却額の発生により 11 億円（△2.0%）減少しており、インフラ資産でも同様に 59 億円（△3.8%）減少しました。

一方、合併特例債を活用した「真庭市振興基金」や「減債基金」では、将来への備えとして基金積み立てを 14 億円行ったことにより、「投資その他の資産」や「流動資産」が増加しています。

負債は、前年度と比べて約 4 億円減少し、439 億円となりました。主な要因は、先に述べた北房小学校整備等の大型事業の財源とするため新たに地方債を発行した一方、発行額を償還額が上回ったことによるものです。

純資産は、前年度比 55 億円減（△2.7%）の 1,952 億円となりました。資産に対する純資産の比率は 81.6%となり、現在ある資産の約 8 割をこれまでの世代が、約 2 割を将来の世代が負担する部分という見方ができます。

資産 2,391 億円 [523 万円]	負債 439 億円 [96 万円] 将来世代の負担
	純資産 1,952 億円 [427 万円] これまでの世代の負担

使用している資産
(道路・学校・庁舎など)

現金預金・回収する資産
(現金・基金・未収金など)

[] は H31.1.1 現在の
住民基本台帳人口
45,682 人で割った市民ひ
とり当たりの額

(2) 項目説明

ア-①.資産の部-固定資産-有形固定資産

有形固定資産は、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、学校や観光施設などの事業用に用いられる「事業用資産」と、道路等の「インフラ資産」、「物品」に大別されます。

有形固定資産の計は 2,069 億円で、資産全体の 86.5%を占めています。土地や立竹木、建設仮勘定といった非償却資産を除き、有形固定資産は定められた耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

事業用建物では、昨年まで続いていた大型事業の減少及び旧落合振興局の除却に伴い、当年度は 11 億円減少し、既存施設の償却も進んだことで、残存価額は 19 億円の減となりました。

インフラ資産においては、施設整備を上回る当年度減価償却費（63 億円）が発生したため、残存価額は 59 億円減少しています。

減価償却費は固定資産の目減り分を示す科目であり、恒常的に大きな金額が発生するため、今後有形固定資産は減少傾向にあると見込んでいます。

ア-②.資産の部-固定資産-投資その他の資産

投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しており、投資等資産は 156 億円で資産全体の 6.5%を占めています。

「投資及び出資金」において、平成 28 年度及び平成 29 年度ではその他に計上した公営企業繰出金の一部について、行政コストの補助金等として見直したことで 1 億円減少しています。

固定資産中の「基金」は、特定目的基金を指します。当年度は、地域振興を図る事業への活用を目的とした「真庭市振興基金」へ 5 億円の積み立てを行いました。これらにより、投資その他の資産は全体で前年比 2 億円の増となりました。

ア-③.資産の部-流動資産

流動資産は、通常 1 年以内に現金化・費用化できる資産を示し、「現金預金」と「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しています。

流動資産中の「基金」には、流動性が高い基金である財政調整基金と減債基金を計上し、当該年度の税金等で納めてもらっていない「未収金」なども計上することで、流動資産は全体で 166 億円となり、資産全体の 6.9%となっています。

「現金預金」のうち歳計現金は、「平成 30 年度歳入歳出決算書」の歳入歳出差引額を計上し、資金収支計算書の本年度末資金残高とも一致します。

イ-①.負債の部-固定負債

固定負債は「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。

地方債は流動負債中の「1年以内償還予定地方債」と、それ以外の「地方債」に償還の時期により区分しています。本年度は新たに発行した地方債を償還した額が上回ったため、前年度と比べて5億円減の342億円となっています。

「退職手当引当金」には、年度末に一般会計に属する職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。前年度と比べて1億円増の51億円となっています。

イ-②.負債の部-流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払いや返済が行われるものを言い、「1年以内償還予定地方債」や「賞与等引当金」などで構成されます。

「1年以内償還予定地方債」は、前年度と比べて微減して39億円となっています。

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度勤務分に係るものを「賞与等引当金」として4億円計上しています。

負債の部では、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」を合わせた地方債残高が、前年度と比べて5億円減の381億円と、負債全体の86.7%を占めます。

ウ.純資産の部

純資産は、これまでの世代や国・県（補助金等）が負担した将来返済しなくてよい財産を示しています。

前年度と比べ、純資産の額は54億円減の1,952億円となりました。この変動は、これまでの世代と将来世代との間で負担割合が変動したことを意味します。

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

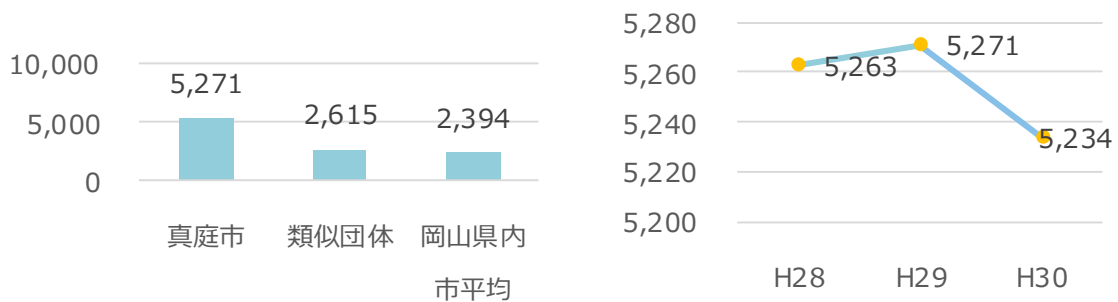
(単位：千円)

資産の部	H29	H30	前年比	負債の部			前年比
				H29	H30	前年比	
固定資産	229,524,722	222,549,850	6,974,872	固定負債	39,740,161	39,334,169	405,992
有形固定資産	214,019,419	206,897,302	7,122,117	地方債	34,736,104	34,222,424	513,680
事業用資産	56,764,596	55,654,258	1,110,338	長期未払金	-	-	-
土地	15,303,502	15,292,236	11,266	退職手当引当金	5,002,600	5,109,171	106,571
立木	775,047	775,047	-	損失補償等引当金	1,457	2,574	1,117
建物	77,211,022	76,105,567	1,105,455	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 38,320,869	△ 39,140,972	820,103	流動負債	4,629,479	4,611,621	17,858
工作物	1,974,963	3,220,121	1,245,158	1年内償還予定地方債	3,887,925	3,862,540	25,385
工作物減価償却累計額	△ 694,176	△ 768,332	74,156	未払金	-	-	-
建設仮勘定	515,106	170,591	344,515	未払費用	-	-	-
インフラ資産	156,165,606	150,287,422	5,878,184	前受金	-	-	-
土地	1,709,322	1,737,239	27,917	前受収益	-	-	-
建物	3,336,348	3,336,348	-	賞与等引当金	366,925	380,527	13,602
建物減価償却累計額	△ 1,946,414	△ 2,022,965	76,551	預り金	373,287	367,399	5,888
工作物	340,576,872	341,008,499	431,627	その他	1,342	1,155	187
工作物減価償却累計額	△ 188,172,769	△ 194,419,514	6,246,745	負債合計	44,369,639	43,945,790	423,849
その他	-	-	-	純資産の部	H28	H29	前年比
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	242,909,465	236,498,926	6,410,539
建設仮勘定	662,246	647,815	14,431	余剰分(不足分)	△ 42,289,022	△ 41,340,800	948,222
物品	6,821,829	6,950,762	128,933				
物品減価償却累計額	△ 5,732,612	△ 5,995,140	262,528				
無形固定資産	69,400	55,355	14,045				
ソフトウェア	69,400	55,355	14,045				
その他	-	-	-				
投資その他資産	15,435,904	15,597,193	161,289				
投資及び出資金	996,826	841,390	155,436				
有価証券	84,165	71,490	12,675				
出資金	625,503	625,503	-				
その他	287,158	144,397	142,761				
投資損失引当金	△ 37,625	△ 39,996	2,371				
長期延滞債権	200,762	192,473	8,289				
長期貸付金	90,679	88,192	2,487				
基金	14,204,236	14,533,794	329,558				
減債基金	-	-	-				
その他	14,204,236	14,533,794	329,558				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 18,974	△ 18,660	314				
流動資産	15,465,360	16,554,066	1,088,706				
現金預金	1,803,343	2,425,023	621,680				
未収金	41,514	64,132	22,618				
短期貸付金	16,721	15,469	1,252				
基金	13,607,682	14,055,840	448,158				
財政調整基金	12,320,831	11,866,976	453,855				
減債基金	1,286,851	2,188,864	902,013				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 3,901	△ 6,398	2,497	純資産合計	200,620,443	195,158,126	5,462,317
資産合計	244,990,082	239,103,916	5,886,166	負債・純資産合計	244,990,082	239,103,916	5,886,166

☆貸借対照表による分析指標

01	住民一人当たり資産額	H29	H30
(算出式)	資産額 ÷ 住民人口*	5,271 千円	5,234 千円
	*1月1日時点の住民基本台帳		

- ・保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです
- ・類似団体（都市Ⅰ-1）の平均額、岡山県内15市の平均と比較しても、非常に高い水準です
- ・資産額は県内15市中上位3番目となっています
- ・資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、維持補修費などコストもかかります
- ・今後人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えなければなりません



- ・住民一人当たりの資産額は減少しています
- ・H30から減少に転じた理由は、近年続いた大型の公共施設整備が減少したことで、資産の増加額を減価償却による減少額が上回ったことによります

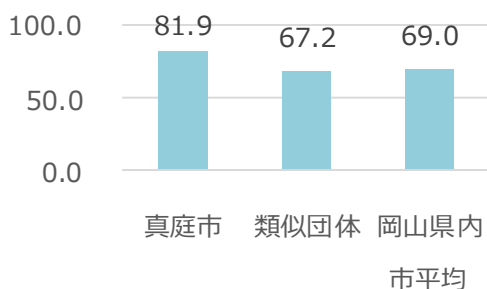
02	歳入額対資産比率	H29	H30
(算出式)	資産額 ÷ 本年度収入額	7.17 年	7.55 年

- ・これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを示したものです
- ・類似団体や県内15市の平均値と比較しても、2倍近く大きくなっています
- ・適切な資産規模へのスリム化が必要と言えます



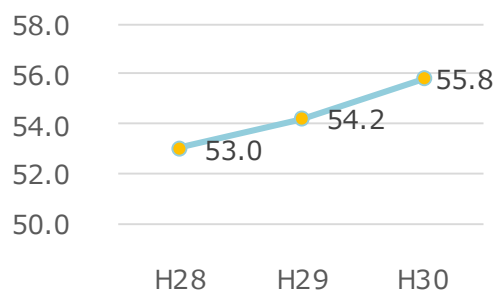
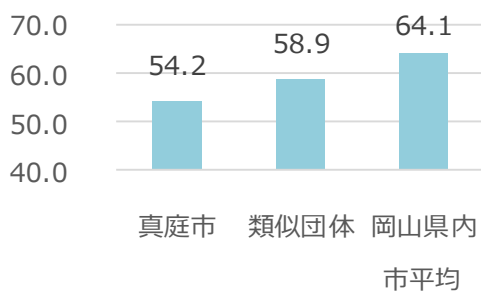
03	純資産比率	H29	H30
	(算出式)		
	純資産額 ÷ 資産額	81.9%	81.6%

- ・所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものです
- ・類似団体や県内 15 市の平均値と比較しても、高い水準となっており将来世代の負担は抑えられていると言えます
- ・純資産比率は、資産の老朽化が進むと下がる性質をもっている指標のため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要です



04	有形固定資産減価償却率	H29	H30
	(算出式)		
	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格等※	54.2%	55.8%
	※非償却資産は除く		

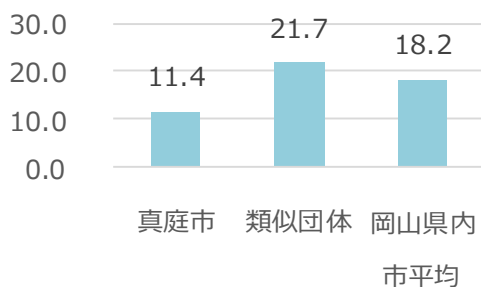
- ・土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です
- ・類似団体や県内 15 市の平均値と比較しても、老朽化の進行は抑えられていますが、50%を超えているということは、耐用年数が超過している資産が少なくないことを示します



- ・有形固定資産減価償却率は、前年度から 1.6%増加して 55.8%となっています
- ・近年続いた大規模な公共施設整備が減少したことで、償却資産の増加を減価償却が上回り、前年度より老朽化の進行は進んでいます
- ・毎年度 1.0～2.0%の老朽化が進行すると想定すると、早ければ 10～15 年で資産の老朽化率が 80%を超えると考えられるため、早急な対策が必要となります

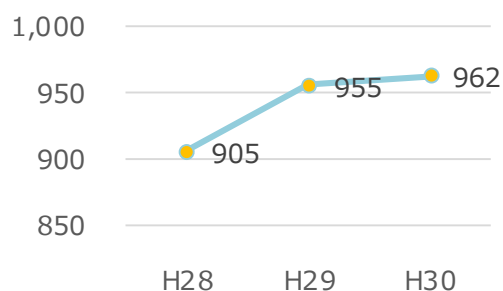
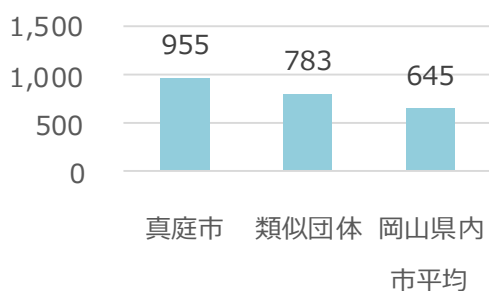
05	将来世代負担比率	H29	H30
(算出式) 地方債※ ÷ 有形・無形固定資産 ※臨時財政特例債等の特例地方債を除く		11.4%	11.7%

- ・純資産比率は貸借対照表のすべての資産と純資産の割合であったのに対し、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです
- ・この数値が低いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が低いということです
- ・本年度より、臨時財政対策債等の特例的な地方債は分子である地方債の対象外となりました



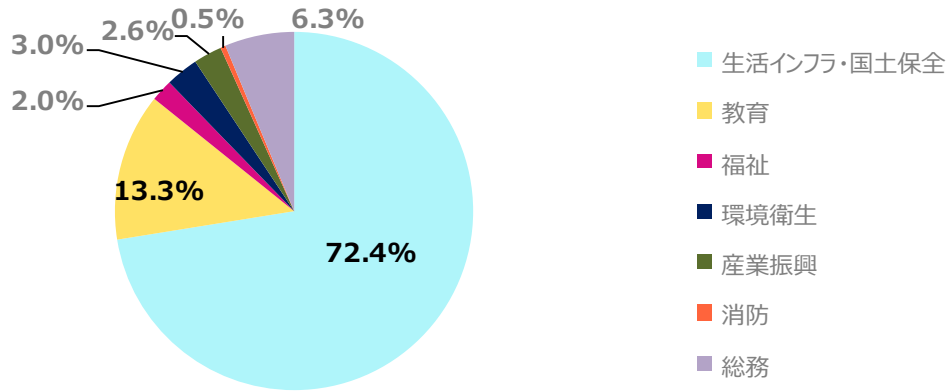
06	住民一人当たり負債額	H29	H30
(算出式) 負債額 ÷ 住民人口		955 千円	962 千円

- ・住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です
- ・類似団体や県内 15 市の平均値と比較して高い水準にあり、今後の持続可能な財政運営を考えると、負債総額を減少させる取り組みが必要になります
- ・将来世代への負担は抑えられていますが、住民一人当たりの負担は大きくなっていると言えます



07 有形固定資産の行政目的別割合

- ・インフラ・教育・福祉等の行政目的別に有形固定行政資産を分類しています
- ・今後の経年変化では、本年度の告知放送整備などの取り組み結果が反映されていきます



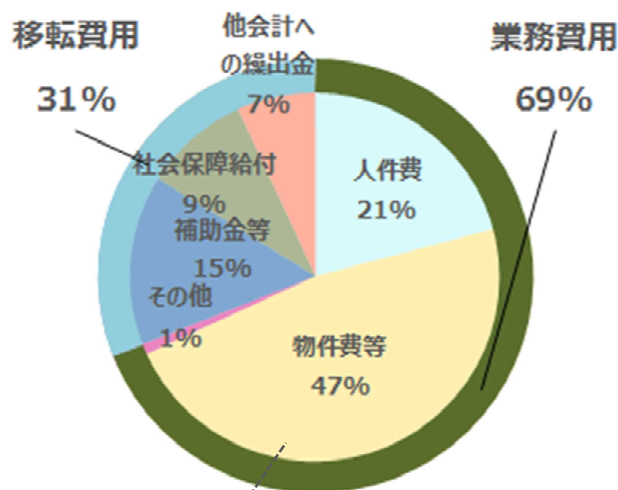
4-2.行政コスト計算書

(1) 概要

平成30年度の経常費用は302億円、経常収益は13億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは289億円となっています。

行政コスト計算書を性質別にみると、人にかかるコストが63億円(主なものは職員給などの人件費)、物にかかるコストが143億円(主なものは物件費や減価償却費)、移転支的コストが94億円(主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金)となっています。これらのコストの中には、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

また、災害復旧事業などの臨時損失、資産売却などによる臨時利益の差額を加えたものが純行政コストで302億円となっています。経常収益等で賄うことができないこの額は、市税や地方交付税、国県等補助金といった財源で賄うことになります。



- ・ 物件費のうち減価償却費が約6割を占めます
(現金支出を伴わない費用のため、官庁会計では見えにくかったもの)
- ・ 割合の高さが、施設が多い本市の特徴を表しています

(2) 項目説明

ア.経常費用

市民に提供した当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、引当金といった現金支出を伴わないものを加えたものです。

イ.経常収益

使用料や手数料といった、行政サービスの対価として収入した収益を示します。

ウ.臨時損失

災害復旧や資産売却時の損失額といった、行政サービスにおいて通常は発生しない損失を示します。平成 30 年度の特徴として、平成 30 年 7 月豪雨の影響により災害復旧費が大きく増加しており、前年度と比べて 9 億円増の 10 億円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日現在

至 平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	H29	H30	前年比
経常費用	29,999,396	30,206,948	207,552
業務費用	20,767,063	20,845,994	78,931
人件費	6,198,363	6,309,057	110,694
職員給与費	5,538,763	5,525,200	13,563
賞与等引当金繰入額	366,925	380,527	13,602
退職手当引当金繰入額	0	106,572	106,572
その他	292,675	296,759	4,084
物件費等	14,266,939	14,268,748	1,809
物件費	5,076,493	5,065,236	11,257
維持補修費	432,366	482,306	49,940
減価償却費	8,742,371	8,721,205	21,166
その他	15,709	0	15,709
その他の業務費用	301,761	268,190	33,571
支払利息	226,599	186,610	39,989
徴収不能引当金繰入額	15,866	12,920	2,946
その他	59,297	68,659	9,362
移転費用	9,232,333	9,360,954	128,621
補助金等	4,381,454	4,478,242	96,788
社会保障給付	2,783,064	2,796,012	12,948
他会計への繰出金	2,056,498	2,076,267	19,769
その他	11,316	10,433	883
経常収益	1,445,554	1,333,637	111,917
使用料及び手数料	405,853	402,405	3,448
その他	1,039,701	931,232	108,469
純経常行政コスト	△ 28,553,841	△ 28,873,311	319,470
臨時損失	332,718	1,465,101	1,132,383
災害復旧事業費	117,780	1,035,162	917,382
資産除売却損	206,355	263,869	57,514
投資損失引当金繰入額	8,583	2,370	6,213
損失補償等引当金繰入額	0	1,117	1,117
その他	0	162,582	162,582
臨時利益	76,775	96,788	20,013
資産売却益	76,561	96,788	20,227
その他	214	0	214
純行政コスト	△ 28,809,785	△ 30,241,624	1,431,839

4-3.純資産変動計算書

(1) 概要

平成 30 年度末の純資産残高は、公共施設整備等による有形固定資産等の増加（19 億円）や基金等の増加（18 億円）の一方で、減価償却費や資産の除売却等がこれを上回ったことで前年度と比較すると 54 億円（△2.7%）の減となり、1,952 億円となりました。

(2) 項目説明

ア.財源

財源は、税収等と国県等補助金からなります。税収等は市税や地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、寄付金等を計上しています。受益者負担で賄えなかった純行政コストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかを見ることができます。

イ.資産評価差額

有価証券等の評価の方法として、市場価格のあるものについては基準日時点（H31.3.31 時点）における市場価格をもって貸借対照表価格としています。前年度末との差額が評価益、あるいは評価損として計上されます。

4-4.資金収支計算書

(1) 概要

平成 30 年度は、業務活動収支は 31 億円でした。業務活動収支は、地方公共団体の通常サービスに係る収支であるため、今後も黒字を維持し続けることが必要です。この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係にあります。

業務活動収支では、平成 30 年 7 月豪雨の影響により災害復旧費が大きく増加したため、災害復旧事業費支出が 10 億円計上されており、前年度比 9 億円の増となっています。

(2) 項目説明

ア.本年度末資金残高

当該年度の資金収支の増減額に、前年度末資金残高（前年度からの繰越額）を加えた額が、本年度末資金残高（歳計現金）となり、貸借対照表と一致します。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日現在

至 平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,620,443	242,909,465	△ 42,289,022
純行政コスト (△)	△ 30,241,624		△ 30,241,624
財源	24,907,527		24,907,527
税収等	21,118,217		21,118,217
国県等補助金	3,789,309		3,789,309
本年度差額	△ 5,334,098		△ 5,334,098
固定資産の変動 (内部変動)		△ 6,280,246	6,280,246
有形固定資産等の増加		1,928,297	△ 1,928,297
有形固定資産等の減少		△ 8,971,398	8,971,398
貸付金・基金等の増加		1,771,822	△ 1,771,822
貸付金・基金等の減少		△ 1,008,967	1,008,967
資産評価差額	△ 12,675	△ 12,675	
無償所管換等	△ 117,618	△ 117,618	
その他	2,074		2,074
本年度純資産変動額	△ 5,462,317	△ 6,410,539	948,222
本年度末純資産残高	195,158,126	236,498,926	△ 41,340,800

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日現在
至 平成31年3月31日現在

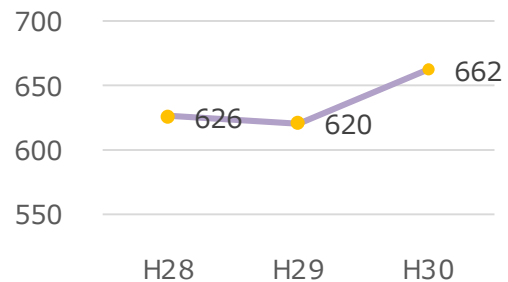
(単位：千円)

科 目	H29	H30		前年比
【業務活動収支】				
業務支出	21,007,942	21,057,190	↔	49,248
業務費用支出	11,775,609	11,696,236	↘	79,373
人件費支出	5,831,438	5,821,958	↘	9,480
物件費等支出	5,680,671	5,617,952	↘	62,719
支払利息支出	226,599	186,610	↘	39,989
その他の支出	36,900	69,715	↔	32,815
移転費用支出	9,232,333	9,360,954	↔	128,621
補助金等支出	4,381,454	4,478,242	↔	96,788
社会保障給付支出	2,783,064	2,796,012	↔	12,948
他会計への繰出支出	2,056,498	2,076,267	↔	19,769
その他の支出	11,316	10,433	↘	883
業務収入	25,030,054	24,845,570	↘	184,484
税収等収入	20,880,429	20,920,242	↔	39,813
国県等補助金収入	3,224,228	2,968,185	↘	256,043
使用料及び手数料収入	405,458	403,167	↘	2,291
その他の収入	519,939	553,976	↔	34,037
臨時支出	117,780	1,044,788	↔	927,008
災害復旧事業費支出	117,780	1,035,162	↔	917,382
その他の支出	0	9,626	↔	9,626
臨時収入	23,358	319,868	↔	296,510
業務活動収支	3,927,690	3,063,460	↘	864,230
【投資活動収支】				0
投資活動支出	7,801,332	3,627,006	↘	4,174,326
公共施設等整備費支出	5,226,440	1,928,297	↘	3,298,143
基金積立金支出	2,458,778	1,671,486	↘	787,292
投資及び出資金支出	68,537	0	↘	68,537
貸付金支出	47,577	27,223	↘	20,354
その他の支出	-	-		-
投資活動収入	1,883,371	1,730,179	↘	153,192
国県等補助金収入	1,008,191	511,274	↘	496,917
基金取崩収入	634,974	893,770	↔	258,796
貸付金元金回収収入	51,098	31,010	↘	20,088
資産売却収入	77,379	122,942	↔	45,563
その他の収入	111,729	171,183	↔	59,454
投資活動収支	△ 5,917,961	△ 1,896,827	↔	4,021,134
【財務活動収支】				0
財務活動支出	3,834,531	3,872,767	↔	38,236
地方債償還支出	3,834,531	3,872,767	↔	38,236
その他の支出	-	-		-
財務活動収入	5,921,505	3,333,702	↘	2,587,803
地方債発行収入	5,921,505	3,333,702	↘	2,587,803
その他の収入	-	-		-
財務活動収支	2,086,974	△ 539,065	↘	2,626,039
本年度資金収支額	96,703	627,568	↔	530,865
前年度末資金残高	1,333,353	1,430,056	↔	96,703
本年度末資金残高	1,430,056	2,057,625	↔	627,569
前年度末歳計外現金残高	349,269	373,287	↔	24,018
本年度歳計外現金増減額	24,017	△ 5,888	↘	29,905
本年度末歳計外現金残高	373,287	367,399	↘	5,888
本年度末現金預金残高	1,803,343	2,425,023	↔	621,680

☆行政コスト計算書による分析指標

01	住民一人当たり行政コスト	H29	H30
	(算出式)		
	純経常行政コスト ÷ 住民人口	620 千円	662 千円

- ・行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です
- ・総面積が 828 km²と非常に大きい市域であることから、行政サービスを広域に展開する際のコストが大きくなっていると考えられます

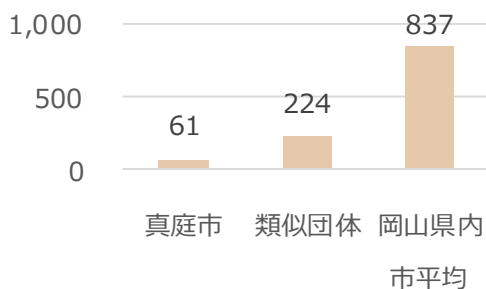


- ・前年度と比較して 42 千円増加しています
- ・これは主に移転費用（投資及び出資金として計上していた公営企業への繰出金の一部を補助金等に見直したことによる増など）の増によるもので、経常費用全体では前年比で 2.1 億円増加したためです

☆資金収支計算書による分析指標

01	基礎的財政収支	H29	H30
	(算出式)		
	業務活動収支 ^{※1} + 投資活動収支 ^{※2}	61 百万円	2,131 百万円
	<small>※1 支払利息除く</small>		
	<small>※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く</small>		

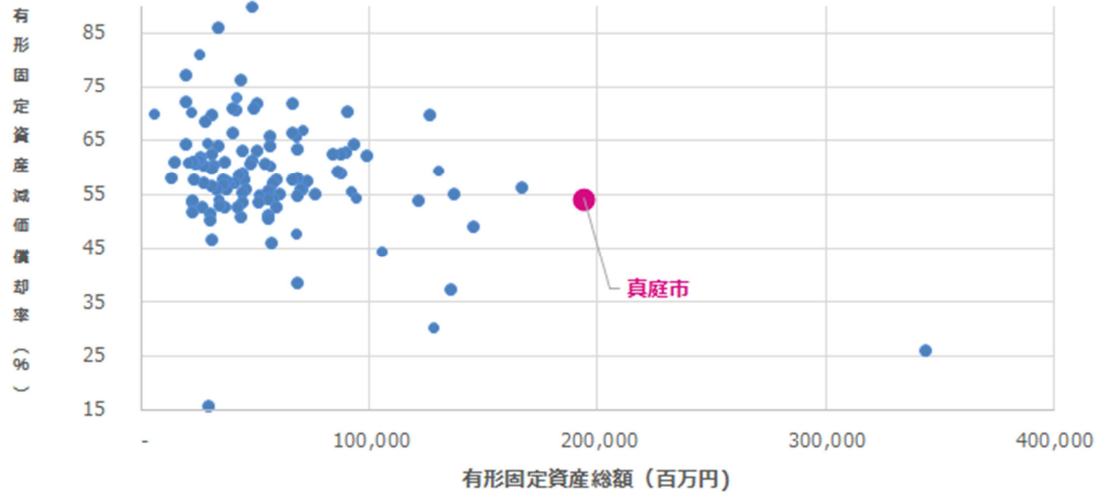
- ・地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です
- ・このバランスが均衡、またはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされます
- ・地方公共団体の通常業務に係る収支である業務活動収支は黒字となっており、この維持が必要です
- ・本年度より、基金の取崩収入・積立支出については、実質的な黒字・赤字要素であることから、構成要素から控除しています



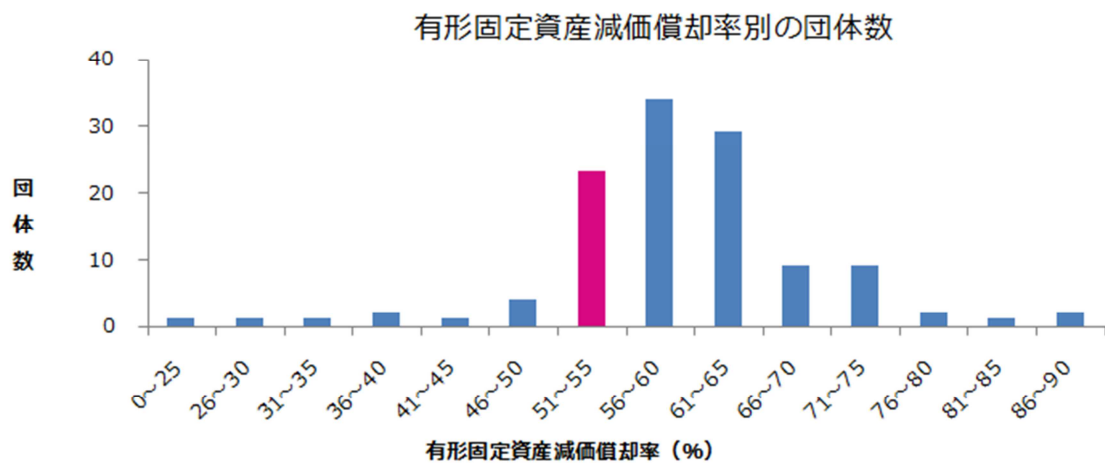
☆財政指標の組み合わせ分析

相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

①有形固定資産総額と有形固定資産減価償却率



- ・真庭市は類似団体の中でも有形固定資産総額が非常に大きく、上記のグラフでは上位 2 番目となっています
- ・一方、老朽化率は 54.2%となっており、比較的抑えられていると言えます
- ・グラフでは、右上方向へ推移するほど固定資産の更新時期が迫り、かつ相対的に多額の更新費用がかかると見込まれる団体となります
- ・真庭市は、他団体と比べると更新時期は迫ってはいませんが、資産規模が大きいため早い段階で財源を確保し、計画的な更新を行っていく必要があります



5.全体の財務書類

○作成基準日

平成 31 年 3 月 31 日現在

○作成基礎データ

特別会計については、一般会計等と同じくこれまでの決算統計をベースとする作成から脱却し、1 件 1 件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、農業共済会計については、各会計が作成している決算書類を基礎としています。

○相殺消去

対象となる会計がまとめてひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、会計間で行われている資金の出資、繰出（繰入）のような取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,365,761,962	固定負債	76,214,170,000
有形固定資産	263,901,740,350	地方債等	54,407,353,092
事業用資産	56,762,944,859	長期未払金	-
土地	15,417,135,813	退職手当引当金	5,351,915,743
立木竹	775,047,064	損失補償等引当金	2,573,921
建物	78,273,173,181	その他	16,452,327,244
建物減価償却累計額	△ 40,344,931,071	流動負債	6,906,025,911
工作物	3,242,637,589	1年内償還予定地方債等	5,657,361,394
工作物減価償却累計額	△ 770,708,892	未払金	407,558,932
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	465,511,348
航空機	-	預り金	367,720,138
航空機減価償却累計額	-	その他	7,874,099
その他	-	負債合計	83,120,195,911
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	170,591,175	固定資産等形成分	294,735,180,190
インフラ資産	206,150,206,800	余剰分(不足分)	△ 76,485,525,464
土地	3,503,452,454	他団体出資等分	87,460,000
建物	13,079,924,731		
建物減価償却累計額	△ 6,582,936,250		
工作物	411,803,567,850		
工作物減価償却累計額	△ 220,103,935,183		
その他	7,685,881,293		
その他減価償却累計額	△ 4,132,797,404		
建設仮勘定	897,049,309		
物品	7,090,672,947		
物品減価償却累計額	△ 6,102,084,256		
無形固定資産	56,812,132		
ソフトウェア	56,689,332		
その他	122,800		
投資その他の資産	17,407,209,480		
投資及び出資金	1,451,866,715		
有価証券	71,489,800		
出資金	625,503,394		
その他	754,873,521		
長期延滞債権	261,100,867		
長期貸付金	88,191,835		
基金	15,580,826,085		
減債基金	-		
その他	15,580,826,085		
その他	48,849,738		
徴収不能引当金	△ 23,625,760		
流動資産	20,091,548,675		
現金預金	5,585,949,403		
未収金	439,434,058		
短期貸付金	15,469,000		
基金	14,055,840,468		
財政調整基金	11,866,976,345		
減債基金	2,188,864,123		
棚卸資産	5,942,414		
その他	250,000		
徴収不能引当金	△ 11,336,668		
繰延資産	-		
資産合計	301,457,310,637	純資産合計	218,337,114,726
		負債及び純資産合計	301,457,310,637

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	43,361,314,899
業務費用	26,885,884,624
人件費	7,705,189,203
職員給与費	6,541,094,711
賞与等引当金繰入額	464,588,832
退職手当引当金繰入額	106,571,831
その他	592,933,829
物件費等	18,168,473,299
物件費	6,441,198,137
維持補修費	581,628,491
減価償却費	11,141,235,748
その他	4,410,923
その他の業務費用	1,012,222,122
支払利息	582,782,440
徴収不能引当金繰入額	19,582,538
その他	409,857,144
移転費用	16,475,430,275
補助金等	13,641,036,434
社会保障給付	2,802,141,459
その他	33,796,382
経常収益	4,029,292,777
使用料及び手数料	2,661,211,957
その他	1,368,080,820
純経常行政コスト	△ 39,332,022,122
臨時損失	1,532,434,763
災害復旧事業費	1,050,674,518
資産除売却損	266,559,736
損失補償等引当金繰入額	1,117,122
その他	214,083,387
臨時利益	97,863,120
資産売却益	96,787,878
その他	1,075,242
純行政コスト	△ 40,766,593,765

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	223,718,691,128	302,399,579,803	△ 78,861,746,800	87,460,000
純行政コスト (△)	△ 40,766,593,765		△ 40,766,593,765	-
財源	35,605,584,874		35,605,584,874	-
税収等	25,874,477,514		25,874,477,514	-
国県等補助金	9,731,107,360		9,731,107,360	-
本年度差額	△ 5,161,008,891		△ 5,161,008,891	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 7,537,821,641	7,537,821,641	
有形固定資産等の増加		2,885,129,329	△ 2,885,129,329	
有形固定資産等の減少		△ 11,426,034,674	11,426,034,674	
貸付金・基金等の増加		2,023,562,309	△ 2,023,562,309	
貸付金・基金等の減少		△ 1,020,478,605	1,020,478,605	
資産評価差額	△ 12,675,200	△ 12,675,200		
無償所管換等	△ 113,902,772	△ 113,902,772		
他団体出資等分の増加	△ 87,460,000			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 591,414		△ 591,414	
本年度純資産変動額	△ 5,381,576,402	△ 7,664,399,613	2,376,221,336	-
本年度末純資産残高	218,337,114,726	294,735,180,190	△ 76,485,525,464	87,460,000

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	31,873,291,420
業務費用支出	15,397,861,145
人件費支出	7,146,378,847
物件費等支出	7,266,288,475
支払利息支出	582,782,440
その他の支出	402,411,383
移転費用支出	16,475,430,275
補助金等支出	13,641,036,434
社会保障給付支出	2,802,141,459
その他の支出	33,796,382
業務収入	37,887,811,650
税収等収入	25,048,683,965
国県等補助金収入	8,874,749,443
使用料及び手数料収入	3,055,407,339
その他の収入	908,970,903
臨時支出	1,111,801,705
災害復旧事業費支出	1,050,674,518
その他の支出	61,127,187
臨時収入	320,943,279
業務活動収支	5,223,661,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,827,846,726
公共施設等整備費支出	2,877,397,640
基金積立金支出	1,923,226,086
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,223,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,068,632,632
国県等補助金収入	801,876,666
基金取崩収入	893,769,870
貸付金元金回収収入	31,010,103
資産売却収入	138,233,093
その他の収入	203,742,900
投資活動収支	△ 2,759,214,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,701,882,712
地方債等償還支出	5,701,882,712
その他の支出	-
財務活動収入	3,793,102,000
地方債等発行収入	3,793,102,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,908,780,712
本年度資金収支額	555,666,998
前年度末資金残高	4,662,883,676
本年度末資金残高	5,218,550,674
前年度末歳計外現金残高	373,286,681
本年度歳計外現金増減額	△ 5,887,952
本年度末歳計外現金残高	367,398,729
本年度末現金預金残高	5,585,949,403

6.連結の財務書類

- 作成基準日 平成 31 年 3 月 31 日現在
- 作成基礎データ 一部事務組合・広域連合については、一般会計等と同じく「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成していますので、これを基礎としています。
第三セクター等については、各団体が作成している決算書類を基礎としています。
- 比例連結 一部事務組合・広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行っています。
- 相殺消去 連結財務書類は、連結の対象となる一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、連結対象間で行われている資金の出資と受入れなどの取引は内部取引として相殺消去を行っています。

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	285,803,006,046	固定負債	77,290,156,764
有形固定資産	266,313,226,687	地方債等	54,543,957,958
事業用資産	58,690,799,177	長期未払金	-
土地	15,486,760,449	退職手当引当金	6,014,053,763
立木竹	775,047,064	損失補償等引当金	2,573,921
建物	78,854,778,483	その他	16,729,571,122
建物減価償却累計額	△ 40,802,322,112	流動負債	7,030,437,032
工作物	6,376,790,154	1年内償還予定地方債等	5,673,704,292
工作物減価償却累計額	△ 2,171,761,383	未払金	492,103,258
船舶	-	未払費用	2,006,720
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,241,910
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	472,238,438
航空機	-	預り金	374,853,924
航空機減価償却累計額	-	その他	8,288,490
その他	-	負債合計	84,320,593,796
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	171,506,522	固定資産等形成分	299,900,977,688
インフラ資産	206,463,433,566	余剰分(不足分)	△ 78,292,077,454
土地	3,530,470,975	他団体出資等分	475,211,237
建物	13,124,880,364		
建物減価償却累計額	△ 6,610,234,463		
工作物	412,156,960,762		
工作物減価償却累計額	△ 220,228,776,268		
その他	7,826,189,127		
その他減価償却累計額	△ 4,236,712,098		
建設仮勘定	900,655,167		
物品	7,273,845,642		
物品減価償却累計額	△ 6,114,851,698		
無形固定資産	448,238,933		
ソフトウェア	64,119,331		
その他	384,119,602		
投資その他の資産	19,041,540,426		
投資及び出資金	882,394,321		
有価証券	33,589,800		
出資金	193,931,000		
その他	654,873,521		
長期延滞債権	261,211,132		
長期貸付金	88,191,835		
基金	17,768,276,586		
減債基金	-		
その他	17,768,276,586		
その他	65,147,817		
徴収不能引当金	△ 23,681,265		
流動資産	20,598,996,425		
現金預金	5,860,071,269		
未収金	475,322,714		
短期貸付金	15,469,000		
基金	14,213,645,487		
財政調整基金	12,024,781,364		
減債基金	2,188,864,123		
棚卸資産	43,112,240		
その他	2,747,778		
徴収不能引当金	△ 11,372,063		
繰延資産	2,702,796		
資産合計	306,404,705,267	純資産合計	222,084,111,471
		負債及び純資産合計	306,404,705,267

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	52,745,766,342
業務費用	29,142,536,327
人件費	8,702,542,941
職員給与費	6,921,770,396
賞与等引当金繰入額	473,312,402
退職手当引当金繰入額	585,777,982
その他	721,682,161
物件費等	19,114,117,864
物件費	6,708,756,107
維持補修費	668,728,903
減価償却費	11,290,943,514
その他	445,689,340
その他の業務費用	1,325,875,522
支払利息	586,359,540
徴収不能引当金繰入額	19,673,438
その他	719,842,544
移転費用	23,603,230,015
補助金等	20,707,025,574
社会保障給付	2,802,141,459
その他	74,025,692
経常収益	5,091,251,345
使用料及び手数料	2,703,424,564
その他	2,387,826,781
純経常行政コスト	△ 47,654,514,997
臨時損失	1,533,156,693
災害復旧事業費	1,050,674,518
資産除売却損	266,841,310
損失補償等引当金繰入額	1,117,122
その他	214,523,743
臨時利益	97,869,283
資産売却益	96,794,041
その他	1,075,242
純行政コスト	△ 49,089,802,407

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	227,506,525,675	307,752,331,777	△ 80,814,415,464	562,671,237
純行政コスト (△)	△ 49,089,802,407		△ 49,089,802,407	-
財源	43,885,482,081		43,885,482,081	-
税収等	30,269,742,760		30,269,742,760	-
国県等補助金	13,615,739,321		13,615,739,321	-
本年度差額	△ 5,204,320,326		△ 5,204,320,326	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 7,724,855,388	7,724,855,388	
有形固定資産等の増加		2,957,862,562	△ 2,957,862,562	
有形固定資産等の減少		△ 11,568,234,690	11,568,234,690	
貸付金・基金等の増加		2,301,987,526	△ 2,301,987,526	
貸付金・基金等の減少		△ 1,416,470,786	1,416,470,786	
資産評価差額	△ 12,675,200	△ 12,675,200		
無償所管換等	△ 113,823,501	△ 113,823,501		
他団体出資等分の増加	△ 87,460,000			△ 87,460,000
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,802,948		1,802,948	
本年度純資産変動額	△ 5,422,414,204	△ 7,851,354,089	2,522,338,010	△ 87,460,000
本年度末純資産残高	222,084,111,471	299,900,977,688	△ 78,292,077,454	475,211,237

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39,882,115,836
業務費用支出	15,792,928,676
人件費支出	7,230,575,999
物件費等支出	7,288,111,484
支払利息支出	586,359,540
その他の支出	687,881,653
移転費用支出	24,089,187,160
補助金等支出	20,705,895,052
社会保障給付支出	2,802,141,459
その他の支出	561,113,359
業務収入	45,976,594,253
税収等収入	29,420,787,241
国県等補助金収入	12,758,344,252
使用料及び手数料収入	3,097,447,327
その他の収入	700,015,433
臨時支出	1,112,242,061
災害復旧事業費支出	1,050,674,518
その他の支出	61,567,543
臨時収入	320,943,279
業務活動収支	5,303,179,635
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,116,379,753
公共施設等整備費支出	2,919,338,986
基金積立金支出	2,169,817,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,223,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,462,245,658
国県等補助金収入	802,182,674
基金取崩収入	1,286,625,922
貸付金元金回収収入	31,010,103
資産売却収入	138,684,059
その他の収入	203,742,900
投資活動収支	△ 2,654,134,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,714,825,225
地方債等償還支出	5,714,825,225
その他の支出	-
財務活動収入	3,799,035,400
地方債等発行収入	3,799,035,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,915,789,825
本年度資金収支額	557,957,695
前年度末資金残高	4,711,305,881
本年度末資金残高	5,269,263,576
前年度末歳計外現金残高	610,760,156
本年度歳計外現金増減額	△ 19,952,463
本年度末歳計外現金残高	590,807,693
本年度末現金預金残高	5,860,071,269

真庭市総務部財政課

〒719-3292 岡山県真庭市久世 2927-2

TEL0867-42-1167

Mail zaisei@city.maniwa.lg.jp